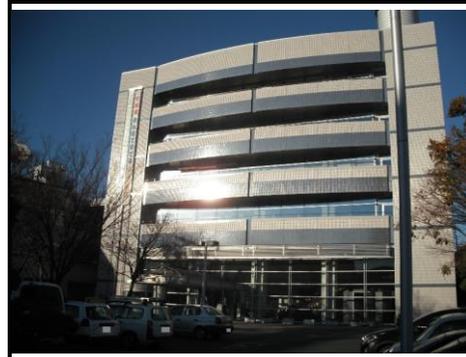


基本情報	リストNo	14-001	施設コード	04034	所管課	本庁	消防局消防総務課	
	施設名	消防ヘリポート		施設	消防局消防総務課			
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化						
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。						
		主な業務内容	消防・救急・救助業務					
		主な利用者	消防職員、国・県等航空関係者					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況 のべ募集人員 参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—	—
—			2022	—	—	—	—	
—			2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
	—	2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。						
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	106,658	110,590	99,309	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	拠点的な施設として、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PF1などの手法も視野に入れながら、大規模改修など施設の長寿命化を進めます。また、近隣市町や県との連携など、広域による運営、利活用についても検討します。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-002	施設コード	01344			
利用用途別分類(施設分類)	消防施設					
施設名	消防局・中消防署					
所在(町名・番地)	中央区下池川町19-1					
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設			
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光			
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
主な利用者	消防職員、地域住民					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	7,348.57	土地面積	5,357.74		
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		うち所有面積	5,357.74	
	地上階数(主要建物)	7			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	-				
	建築年月日(主要建物)	1991/5/1				
	経過年数(主要建物)	32				
用途地域	近隣商業地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
設置事業費	2,443,520	—	2,443,520			
財源	国・県	—	—			
	寄付金	—	—			
	その他	—	—			
	市債	1,696,700	—	1,696,700		
	一般財源	746,820	—	746,820		
特記事項	—					



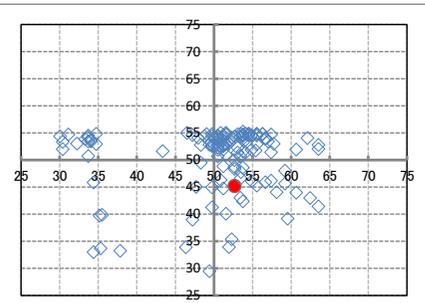
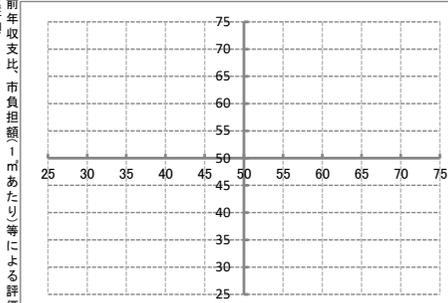
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,106	2,134	2,093
	収入計(A)	2,106	2,134	2,093
	人件費	1,181,000	1,164,000	1,157,200
支出(千円)	物件費(委託料)	20,980	41,944	41,240
	維持補修費(修繕費)	3,856	1,708	9,040
	物件費(光熱水費)	21,612	24,619	17,947
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	1,227,448	1,232,271	1,225,427
行政コスト(B-A)	1,225,342	1,230,137	1,223,334	
収支前年比	99.61	100.56	103.37	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	52,024	52,162	52,481	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	395,235	933,562	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	消防指令センター改修工事	54,017	2018	設備改修工事	43,092
2020	空調設備改修工事	3,927	2017	消防用設備更新工事	24,330
2020	ガスタービン発電設備自動始動発電機盤改修工事	16,621	2015	消防緊急デジタル無線設備指令管制システム等接続工事	81,000
2020	直流電源装置蓄電池更新工事	92,400	2015	ガスタービン発電設備改修工事	78,300
2018	外壁改修工事	14,621	2015	中消防署LED照明導入工事	9,884
2018	屋根防水工事	27,385	2015	衛星地球局設備撤去工事	5,130

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	0.4
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	0.8
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	0.9
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	1.2
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.3
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.5
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.5
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.9
04-015	茶室「松韻亭」	地域	0.3
03-006	勤労会館(Uホール)	地域	0.3
01-002	元目分庁舎	市域	0.3
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.4
18-055	山下町書庫	地域	0.4
16-014	防災学習センター	市域	0.4
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.5
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.5



基本情報	リストNo	14-002	施設コード	01344	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	消防局・中消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	157	会計年度任用職員(人)	10	再任用(人)	15
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	166,746	167,398	166,472	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

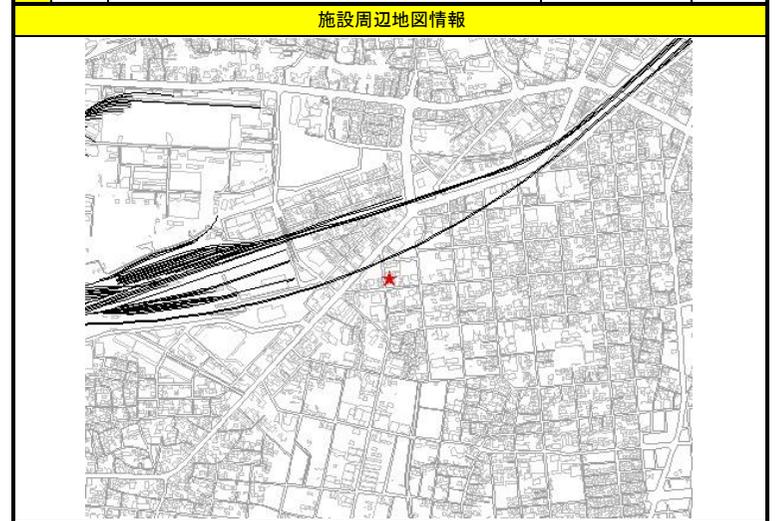
リストNo	14-003	施設コード	02141	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	南消防署			
所在(町名・番地)	中央区森田町98			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,145.42	土地面積 2,742.77	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.47		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1972/3/30		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	工業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	62,010	16,250	78,260
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	12,100	12,100
	一般財源	62,010	4,150	66,160
特記事項	—			



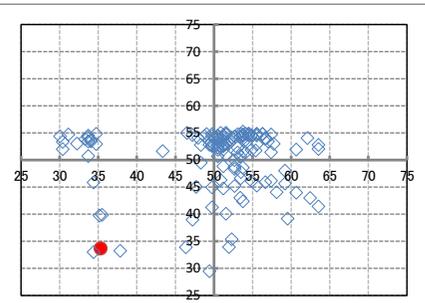
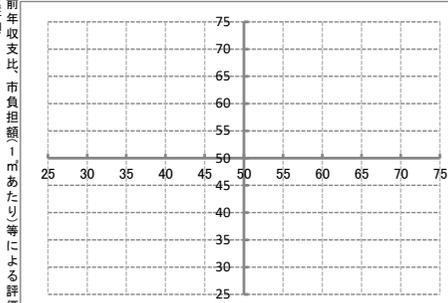
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	679	695	669
	収入計(A)	679	695	669
	人件費	472,000	472,000	474,800
支出(千円)	物件費(委託料)	583	552	465
	維持補修費(修繕費)	763	1,669	1,841
	物件費(光熱水費)	4,376	5,177	3,855
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	477,722	479,398	480,961
行政コスト(B-A)	477,043	478,703	480,292	
収支前年比	99.65	99.67	99.39	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	626	626	4,371	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	157,381	11,887	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	外壁改修工事	3,134			
2017	屋根防水工事	7,313			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-004	消防車両整備工場	地域	0.0
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.6
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.6
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.3
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	1.5
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	1.6
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.8
05-006	武道館	市域	0.5
07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.5
13-020	春日団地改良住宅	地域	0.5
15-002	県居小学校	生活	0.5
03-028	県居協働センター	生活	0.6
07-007	江西児童館	生活	0.6
15-021	浅間小学校	生活	0.6
03-080	江西会館	コミュニティ	0.7



基本情報	リストNo	14-003	施設コード	02141	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	南消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	66	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
		—	2020	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
	—	2022	—	—	—	—	
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	可美市民サービスセンターへの移転が決定したため、計画を進めていく。 【スケジュール】 令和6年度設計、令和7年度仮設庁舎建設、移転先既存庁舎解体、令和8年度建設工事、令和9年度建設工事、供用開始					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	○	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	416,479	417,928	419,315	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

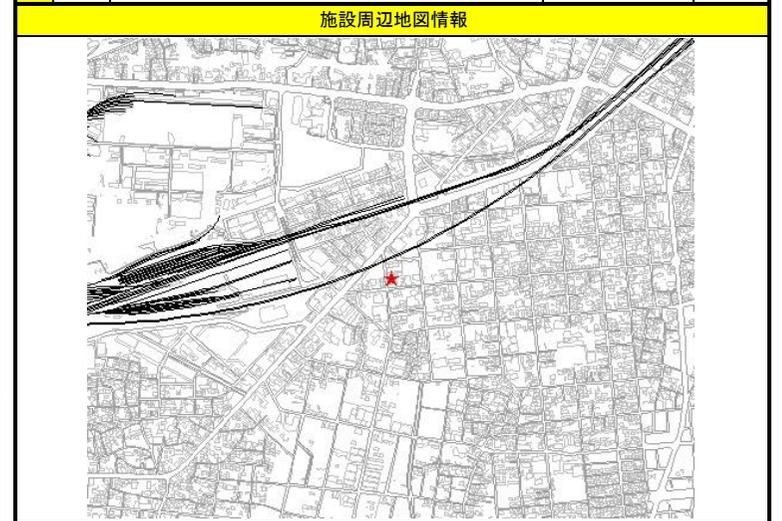
リストNo	14-004	施設コード	01327
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	消防車両整備工場		
所在(町名・番地)	中央区森田町98		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	211.41	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	—	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1978/3/1	
用途地域	工業地域	土地面積	0.00
		うち所有面積	0.00
		うち借地面積	0.00
代表地目(現況地目)			
用途地域	工業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	17,325	—	17,325
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	17,325	—
特記事項	—		



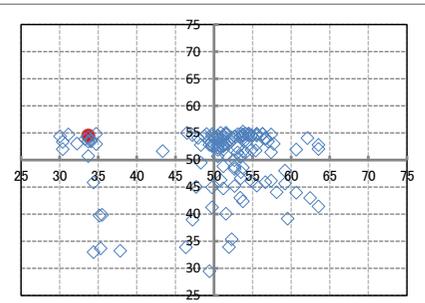
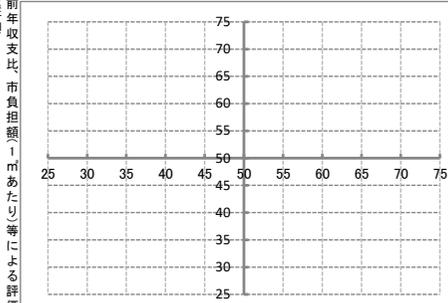
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	0	0	0
行政コスト(B-A)	0	0	0	
収支前年比	—	—	—	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	屋根防水工事	1,987			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-003	南消防署	地域	0.0
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.6
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.6
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.3
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	1.5
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	1.6
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.8
05-006	武道館	市域	0.5
07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.5
13-020	春日団地改良住宅	地域	0.5
15-002	県居小学校	生活	0.5
03-028	県居協働センター	生活	0.6
07-007	江西児童館	生活	0.6
15-021	浅間小学校	生活	0.6
03-080	江西会館	コミュニティ	0.7



基本情報	リストNo	14-004	施設コード	01327	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	消防車両整備工場		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	民生導入	複合化	—	—	—	—	
		広域化	—	—	—	—	
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
単独で施設設置の必要性があるか、他施設との統廃合等の検討を行う。								

リストNo	14-005	施設コード	01876	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団			
所在(町名・番地)	中央区鴨江二丁目1-11			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,277.89	土地面積 4,767.02	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2010/3/19		
	経過年数(主要建物)	14		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	381,856	—	381,856
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	353,200	—	353,200
一般財源	28,656	—	28,656	
特記事項	—			



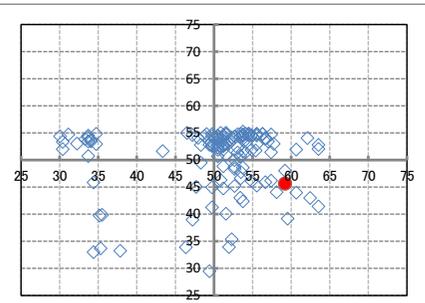
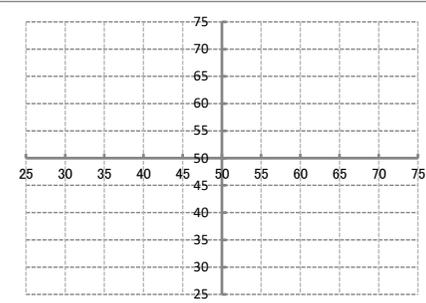
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	195	203	2,093
	収入計(A)	195	203	2,093
	人件費	196,000	196,000	196,000
支出(千円)	物件費(委託料)	1,850	1,683	1,674
	維持補修費(修繕費)	600	1,060	547
	物件費(光熱水費)	2,241	2,473	2,014
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	200,691	201,216	200,235
行政コスト(B-A)	200,496	201,013	198,142	
収支前年比	99.74	101.45	99.22	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	7,713	7,713	7,713	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	343,989	177,675	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

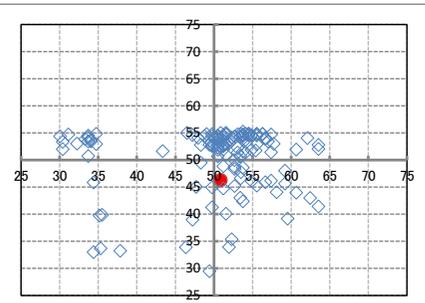
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.9
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.1
14-003	南消防署	地域	1.3
14-004	消防車両整備工場	地域	1.3
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	1.5
14-002	消防局・中消防署	市域	1.5
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	1.7
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.9
01-003	鴨江分庁舎	市域	0.1
08-002	鴨江保育園	生活	0.1
15-104	西部中学校	生活	0.3
09-001	保健所	市域	0.3
09-002	口腔保健医療センター	市域	0.3
18-066	旧保健所	地域	0.4
11-001	子どものこころの診療所	市域	0.4
04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.4



基本情報	リストNo	14-005	施設コード	01876	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署鳴江出張所・浜松第16分団			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	28	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	156,896	157,301	155,054	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

基本情報	リストNo	14-006	施設コード	01879	所管課	本庁	消防局消防総務課	
	施設名	中消防署富塚出張所・浜松第8分団			施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。						
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務					
		主な利用者	消防職員、地域住民					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	2021		—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。						
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	144,101	147,371	144,093	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-007	施設コード	02086	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	中消防署相生出張所・浜松第7分団			
所在(町名・番地)	中央区相生町8-7			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	885.26	土地面積 1,188.20	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 1,188.20
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1988/3/10		
経過年数(主要建物)	36	代表地目(現況地目) 官公庁用地		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	192,315	—	192,315
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	192,315	—	—	192,315
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	109	122	114
	収入計(A)	109	122	114
	人件費	154,000	154,000	154,000
支出(千円)	物件費(委託料)	300	287	315
	維持補修費(修繕費)	1,076	4,994	381
	物件費(光熱水費)	1,762	2,312	2,012
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	157,138	161,593	156,708
行政コスト(B-A)	157,029	161,471	156,594	
収支前年比	97.25	103.11	100.15	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	4,409	4,409	4,420	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	88,331	61,730	—	

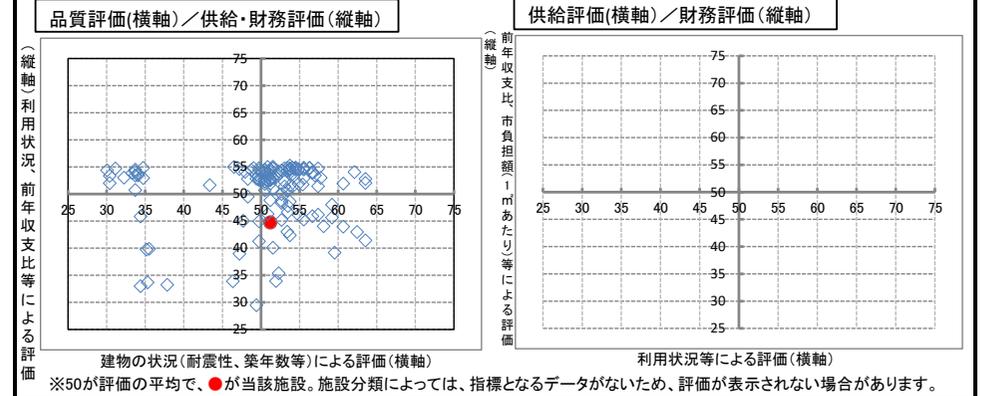
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	給水設備改修工事	9,702			
2019	浜松市中消防署相生出張所外壁及び屋根改修工事	16,398			
2008	庁舎改修工事(建築工事・電気設備工事)	11,445			
2008	庁舎改修工事(機械設備工事)	6,446			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.7
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	0.8
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.9
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.0
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.8
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.8
03-022	東部協働センター	生活	0.3
26-036	木戸雨水ポンプ場	—	0.5
13-022	富吉団地改良住宅	地域	0.5
03-077	江東会館	コミュニティ	0.6
07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.6
15-003	佐藤小学校	生活	0.6
07-008	さとう放課後児童会	生活	0.6
18-002	北寺島倉庫	地域	0.6



基本情報	リストNo	14-007	施設コード	02086	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署相生出張所・浜松第7分団			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	177,382	182,400	176,890	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。						

リストNo	14-008	施設コード	02647	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	中消防署高台出張所			
所在(町名・番地)	中央区住吉三丁目18-1			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	365.00	土地面積 492.73	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.87		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1971/3/1		
	経過年数(主要建物)	53		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	9,984	—	9,984
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	9,984	—	9,984	
特記事項	—			



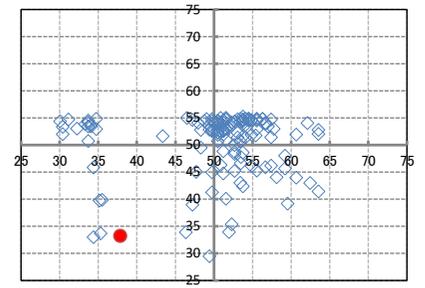
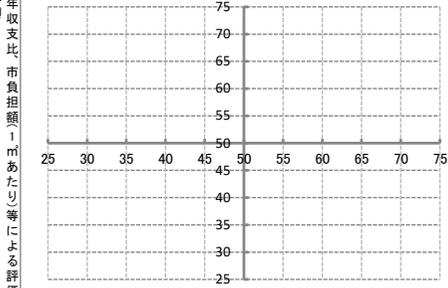
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	315	339	157
	収入計(A)	315	339	157
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	178	103	125
	維持補修費(修繕費)	23	134	61
	物件費(光熱水費)	1,659	2,058	1,826
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	155,860	156,295	156,012
	行政コスト(B-A)	155,545	155,956	155,855
	収支前年比	99.74	100.06	99.70
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	467	467	467
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	35,784	2,821	—	

年度	内容	金額(千円)		
		年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-036	浜松第10分団	コミュニティ	1.2
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	1.2
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.9
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	1.9
15-020	泉小学校	生活	0.4
07-077	たかだい放課後児童会	生活	0.4
22-002	浜松市リハビリテーション病院	広域	0.4
03-024	高台協働センター	生活	0.4
25-001	住吉庁舎	—	0.5
13-009	住吉二丁目団地	地域	0.5
03-070	幸町会館	コミュニティ	0.6
15-103	高台中学校	生活	0.6

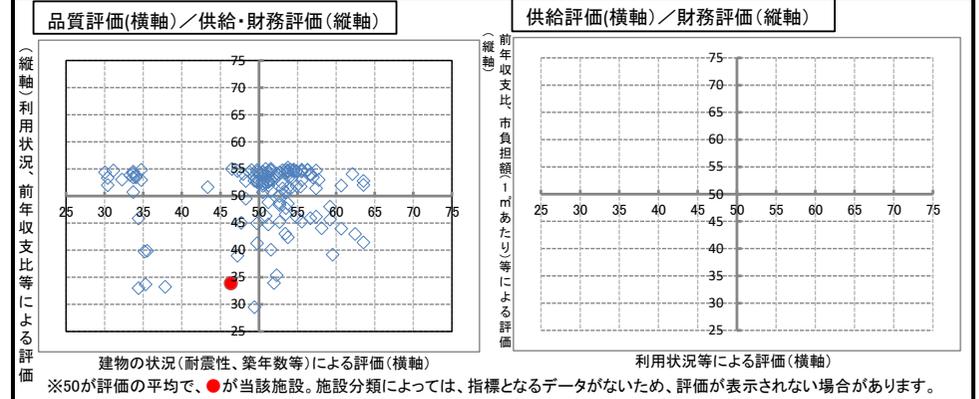


基本情報	リストNo	14-008	施設コード	02647	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署高台出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。						
	主な業務内容						
	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務						
	主な利用者						
消防職員、地域住民							
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。						
特記事項							
—							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
					のべ募集人員	参加者数	
	事業①	—		2023	—	—	—
		—		2022	—	—	—
		—		2021	—	—	—
	事業②	—		2023	—	—	—
		—		2022	—	—	—
		—		2021	—	—	—
	事業③	—		2023	—	—	—
		—		2022	—	—	—
		—		2021	—	—	—
	事業④	—		2023	—	—	—
—		2022	—	—	—		
—		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び外壁や屋根の腐食や剥落による人的、物的被害を及ぼす恐れがある。旧耐震基準により建設された庁舎であり耐震性能が不足しているため、建替え又は補強による耐震対策の必要がある。					
	対応策	移転建替工事を実施する。 【スケジュール】 令和4年設計・駐車場整備、令和5年土地購入・駐車場整備、令和6~7年造成・建設工事、令和8年供用開始・解体工事					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	426,151	427,277	427,000	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
（縦軸）利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、建替え等を実施する。								

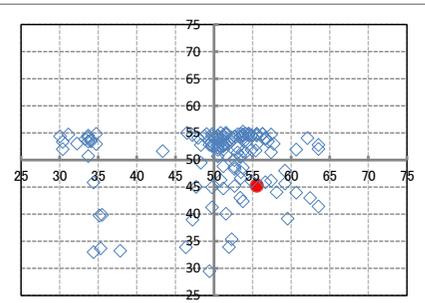
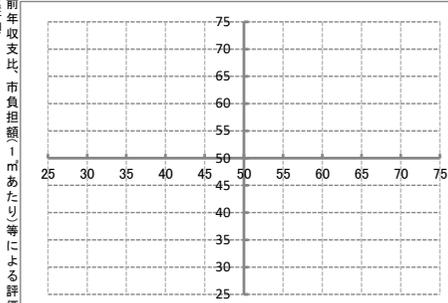
基本情報	リストNo	14-009	施設コード	02084	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	東消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	54	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容					
		消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務					
	主な利用者						
	消防職員、地域住民						
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。							
特記事項							
—							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	
—		2022	—	—	—		
—		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	民生導入	複合化	—	—	—	—	
		広域化	—	—	—	—	

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	412,384	413,952	406,631	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



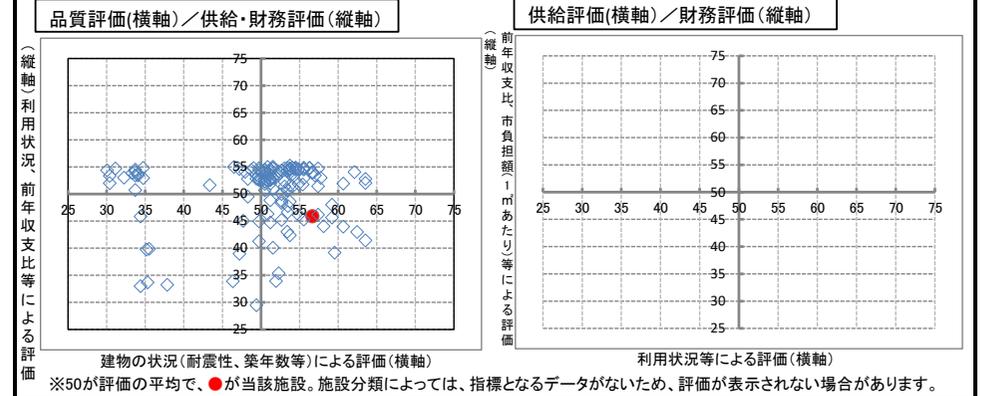
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。								

基本情報	リストNo	14-010	施設コード	02085	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	東消防署上石田出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	34	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
施設運営分析	複合施設	—					
	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
		特記事項	—				
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	165,405	167,967	164,971	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

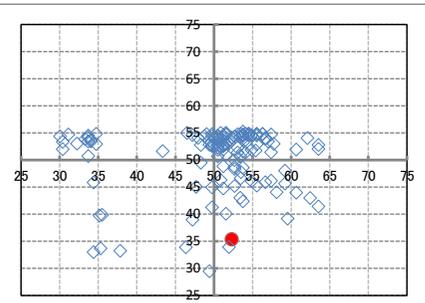
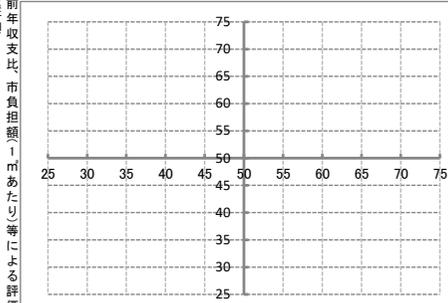
基本情報	リストNo	14-011	施設コード	02648	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	東消防署有玉出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	30	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	151,319	151,790	150,875	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。								

基本情報	リストNo	14-012	施設コード	02143	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	西消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	57	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2
複合施設							
関連政策名							
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。						
	主な業務内容						
	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務						
	主な利用者						
消防職員、地域住民							
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。							
特記事項							
-							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
					のべ募集人員	参加者数	
	事業①			2023	-	-	-
				2022	-	-	-
				2021	-	-	-
	事業②			2023	-	-	-
				2022	-	-	-
				2021	-	-	-
	事業③			2023	-	-	-
				2022	-	-	-
				2021	-	-	-
	事業④			2023	-	-	-
		2022	-	-	-		
		2021	-	-	-		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。借地上にある施設のため、借地解消していく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。浜松市公共施設等総合管理計画に基づき土地購入による借地の解消や、借地料の見直し等について所有者と継続して交渉していく。					
記入欄	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	-	-	-		
		民間移管	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-		
		統廃合	-	-	-		
		複合化	-	-	-		
広域化	-	-	-				
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	379,326	379,842	379,865	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>					
参考	利用者	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	-	-	-	-	-	
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他	-	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。								

リストNo	14-013	施設コード	01877
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	西消防署湖東出張所		
所在(町名・番地)	中央区伊左地町8872		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	360.20	土地面積 801.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.24	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1979/4/1	
	経過年数(主要建物)	45	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	12,720 12,720
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	9,500 9,500
	一般財源	—	3,220 3,220
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	119	129	117
	収入計(A)	119	129	117
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	405	303	302
	維持補修費(修繕費)	0	449	0
	物件費(光熱水費)	1,235	1,627	1,362
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	155,640	156,379	155,664
行政コスト(B-A)	155,521	156,250	155,547	
収支前年比	99.53	100.45	100.19	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,968	1,968	1,968	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	23,937	11,806	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	指令管制システム構築工事	14,630			
2020	救急デジタル無線整備工事	4,313			
2020	大規模改修工事(電気設備工事)	20,737			
2020	大規模改修工事(機械設備工事)	31,880			
2020	大規模改修工事(建築工事)	43,106			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-049	浜松第36分団	コミュニティ	1.7
同分類			
その他の分類			
03-097	北原会館	コミュニティ	0.3
03-043	農村環境改善センター	生活	0.4
20-004	西部衛生工場	地域	0.6
03-088	湖東会館	コミュニティ	1.1
03-089	湖東西会館	コミュニティ	1.3
15-119	湖東中学校	生活	1.4
13-039	湖東団地	地域	1.5
26-011	湖東中継ポンプ場	—	1.6



基本情報	リストNo	14-013	施設コード	01877	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	西消防署湖東出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	令和2年度に大規模改修工事を実施し、施設及び整備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に発見し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	431,763	433,787	431,835	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-014	施設コード	01878	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	西消防署庄内出張所			
所在(町名・番地)	中央区庄内町3-1			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	630.25	土地面積 2,000.61	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2022/1/28		
	経過年数(主要建物)	2		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	358,791	—	358,791
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	35,500	—	35,500
	一般財源	323,291	—	323,291
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	82	96	89
	収入計(A)	82	96	89
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	661	563	898
	維持補修費(修繕費)	0	55	422
	物件費(光熱水費)	1,991	2,434	2,064
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	156,652	157,052	157,384
行政コスト(B-A)	156,570	156,956	157,295	
収支前年比	99.75	99.78	101.02	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	5,875	5,875	5,875	

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	

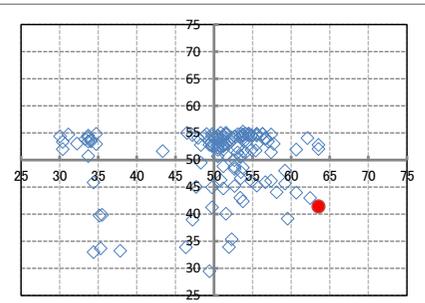
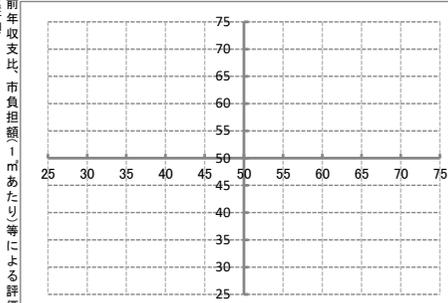
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	45,632	205,851	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	指令管制システム構築工事	9,566			
	2021	建設工事(電気設備工事)	50,380			
	2021	建設工事(機械設備工事)	37,936			
	2021	建設工事(建築工事)	210,399			
	2016	屋上防水工事	5,761			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
14-052	浜松第39分団	コミュニティ	1.7	
同分類				
その他の分類				
07-038	庄内学園放課後児童会	生活	0.1	
15-116	庄内学園(庄内小学校・中学校)	生活	0.1	
03-041	庄内協働センター	生活	0.2	
26-012	館山寺浄化センター	—	0.2	
04-019	館山寺ターミナル事務所	地域	0.9	
04-045	館山寺門前広場・門前通り公共駐車場	小規模等	1.3	
18-064	旧北庄内小学校	地域	1.7	
08-037	北庄内幼稚園	生活	1.8	



基本情報	リストNo	14-014	施設コード	01878	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	西消防署庄内出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	令和3年度に建て替え工事を実施し、施設及び整備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	248,425	249,038	249,576	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、建替え等を実施する。</p>								

リストNo	14-015	施設コード	04402	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	西消防署大平台出張所			
所在(町名・番地)	中央区大平台三丁目21-11			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	823.09	土地面積 3,363.70	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2014/3/10		
経過年数(主要建物)	10	うち所有面積 3,363.70		
			うち借地面積 0.00	
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	287,725	—	287,725	
財源	国・県	—	—	
	寄付金	—	—	
	その他	—	—	
	市債	259,700	—	259,700
	一般財源	28,025	—	28,025
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	85	95	98
	収入計(A)	85	95	98
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	1,476	1,424	1,350
	維持補修費(修繕費)	430	870	231
	物件費(光熱水費)	2,311	3,032	2,750
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	158,217	159,326	158,331	
行政コスト(B-A)	158,132	159,231	158,233	
収支前年比	99.31	100.63	100.45	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,669	3,669	3,669	

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	295,069	98,554	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-047	浜松第32分団	コミュニティ	1.3
14-048	浜松第33分団	コミュニティ	1.6
同分類			
その他の分類			
12-008	浜松市環境共生住宅実験施設	市域	0.0
13-028	佐鳴湖西団地	地域	0.0
07-032	どんぐり第2放課後児童会	生活	0.2
15-044	大平台小学校	生活	0.2
03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	0.8
24-018	薬師谷排水機場	—	1.0
05-011	佐鳴湖公園	地域	1.3
15-121	入野中学校	生活	1.3



基本情報	リストNo	14-015	施設コード	04402	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	西消防署大平台出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。						
	主な業務内容		消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
	主な利用者		消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。							
中長期(今後10年程度)のニーズ予測 少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。							
特記事項							
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
		—	2023	—	—	—	—
	事業②	—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
	事業③	—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
	事業④	—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
—		2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	192,120	193,455	192,243	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類等の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-016	施設コード	05243	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第27分団			
所在(町名・番地)	中央区飯田町1040			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局南消防署	課長名 竹内 浩之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	681.66	土地面積 1,653.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1983/3/31		
	経過年数(主要建物)	41		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	90,448	47,504	137,952
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	35,600	35,600
	一般財源	90,448	11,904	102,352
特記事項	—			



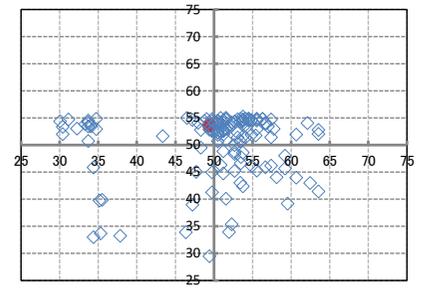
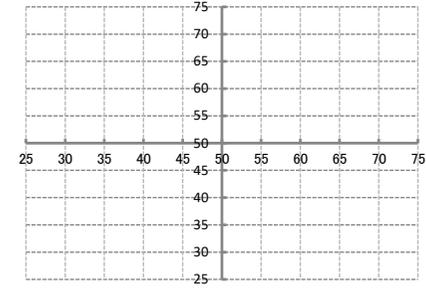
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	6	6	0
	維持補修費(修繕費)	0	193	0
	物件費(光熱水費)	414	426	110
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	420	625	110	
行政コスト(B-A)	414	619	104	
収支前年比	66.88	595.19	10.00	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,556	1,556	1,556	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	76,027	14,008	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	庁舎改修工事	34,929			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	1.3
14-018	南消防署芳川出張所	地域	1.9
15-127	東部中学校	生活	0.2
08-043	飯田幼稚園	生活	0.2
03-044	東部協働センター体育館	生活	0.3
07-039	いなほ放課後児童会	生活	0.5
15-054	飯田小学校	生活	0.5
17-006	緑化推進センター	地域	0.9
13-047	飯田団地	地域	0.9
12-004	中央卸売市場	広域	1.1



基本情報	リストNo	14-016	施設コード	05243	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第27分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	607	908	153	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
（縦軸）利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防署所適切配置の観点から、平成30年4月から南消防署飯田出張所は南消防署芳川出張所に統合する。統合後は、借地を返還し、現建物は浜松第27分団の詰所として活用する。								

基本情報	リストNo	14-017	施設コード	02144	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	南消防署白脇出張所・浜松第13分団			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。						
	主な業務内容						
	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務						
	主な利用者						
消防職員、地域住民							
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。							
特記事項							
—							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
					のべ募集人員	参加者数	
	事業①	—		2023	—	—	—
		—		2022	—	—	—
		—		2021	—	—	—
	事業②	—		2023	—	—	—
		—		2022	—	—	—
		—		2021	—	—	—
	事業③	—		2023	—	—	—
		—		2022	—	—	—
		—		2021	—	—	—
	事業④	—		2023	—	—	—
—		2022	—	—	—		
—		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	令和4年度に大規模改修工事を実施し、施設及び整備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に発見し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	284,707	284,809	284,402	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	<p>参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋</p> <p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-018	施設コード	02088
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	南消防署芳川出張所		
所在(町名・番地)	中央区四本松町44		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	797.07	土地面積 2,366.58
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	2018/7/11	
用途地域	市街化調整区域		
	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)
財源	設置事業費	25,511	計 25,511
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	25,511	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	92	112	91
	収入計(A)	92	112	91
支出(千円)	人件費	168,000	168,000	168,000
	物件費(委託料)	831	725	698
	維持補修費(修繕費)	176	896	307
	物件費(光熱水費)	1,972	2,471	2,023
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	170,979	172,092	171,028	
行政コスト(B-A)	170,887	171,980	170,937	
収支前年比	99.36	100.61	99.59	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	4,298	4,298	4,298	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	31,579	139,762	—	

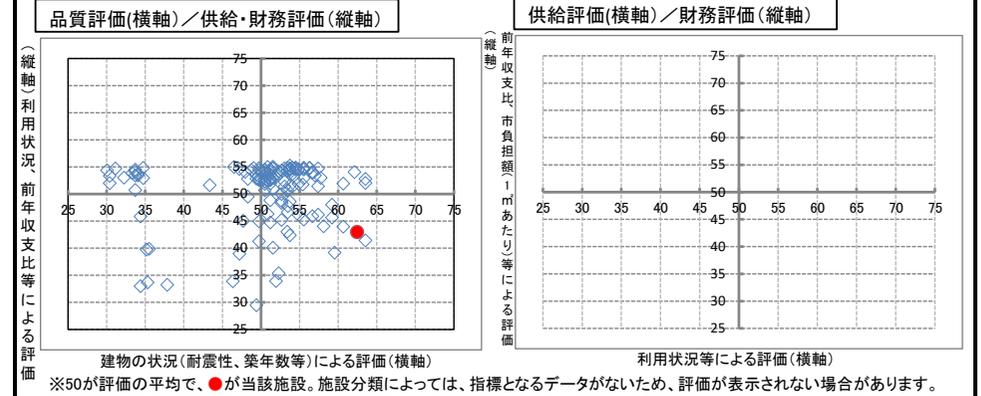
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	0.7
14-060	浜松第18分団	コミュニティ	1.4
14-016	浜松第27分団	地域	1.9
14-059	浜松第17分団	コミュニティ	1.9
06-011	南陽図書館	地域	0.6
03-045	南陽協働センター	生活	0.6
15-124	東陽中学校	生活	0.7
15-055	芳川小学校	生活	0.9
26-037	参野雨水ポンプ場	—	1.0
07-076	さなえ放課後児童会	生活	1.0
07-043	さなえ第2放課後児童会	生活	1.0
08-044	芳川幼稚園	生活	1.1



基本情報	リストNo	14-018	施設コード	02088	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	南消防署芳川出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	24	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	平成30年4月1日から運用を開始し、施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	214,394	215,765	214,457	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類等の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、地域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

基本情報	リストNo	14-019	施設コード	00242	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	北消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	57	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	4
複合施設							
関連政策名							
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。						
	主な業務内容						
	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務						
	主な利用者						
消防職員、地域住民							
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
	事業②	—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
	事業③	—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
	事業④	—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
2021			—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	143,618	134,259	133,829	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類等の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	14-020	施設コード	01328	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	北消防署三ヶ日出張所			
所在(町名・番地)	浜名区三ヶ日町三ヶ日500-17			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	623.59	土地面積 1,087.66	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1984/2/1		
	経過年数(主要建物)	40		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	96,900	—	96,900
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	70,000	—	70,000
	一般財源	26,900	—	26,900
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	92	136	85
	収入計(A)	92	136	85
支出(千円)	人件費	154,000	154,000	154,000
	物件費(委託料)	851	240	295
	維持補修費(修繕費)	154	440	0
	物件費(光熱水費)	1,658	2,128	1,687
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	156,663	156,808	155,982
行政コスト(B-A)		156,571	156,672	155,897
収支前年比		99.94	100.50	100.38
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,938	1,938	1,941
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	49,362	19,380	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	大規模改修工事	174,195			
2022	指令管制システム構築工事	13,640			
2022	救急デジタル無線整備工事	4,077			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-081	三ヶ日第1分団	コミュニティ	0.3
同分類			
その他の分類			
01-018	三ヶ日支所	地域	0.1
18-065	旧三ヶ日保健センター別館	地域	0.1
03-013	三ヶ日文化ホール	地域	0.2
10-015	三ヶ日総合福祉センター	地域	0.4
06-014	三ヶ日図書館	地域	0.4
13-055	小深田団地	地域	0.4
26-019	三ヶ日浄化センター	—	0.4
21-003	三ヶ日斎場	地域	0.5



基本情報	リストNo	14-020	施設コード	01328	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	北消防署三ヶ日出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
	2021		—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	令和4年度に大規模改修工事を実施し、施設及び整備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に発見し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	251,080	251,242	249,999	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。								

リストNo	14-021	施設コード	02646	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	中消防署曳馬野出張所			
所在(町名・番地)	中央区三方原町388-5			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,694.19	土地面積 4,475.46	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積 4,475.46
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1993/6/1		
経過年数(主要建物)	30	代表地目(現況地目) 雑種地		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	556,051	405,430	961,481	
財源	国・県	—	—	
	寄付金	—	—	
	その他	—	—	
	市債	—	304,000	304,000
	一般財源	556,051	101,430	657,481
特記事項	—			



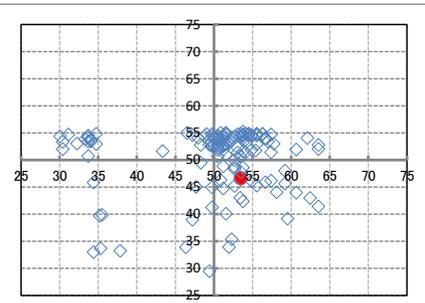
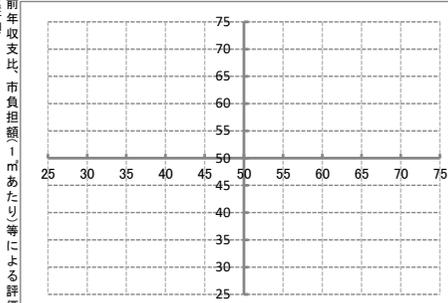
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	558	565	551
	収入計(A)	558	565	551
支出(千円)	人件費	224,000	224,000	224,000
	物件費(委託料)	1,202	1,181	1,177
	維持補修費(修繕費)	959	1,293	1,168
	物件費(光熱水費)	3,303	4,069	3,287
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	229,464	230,543	229,632	
行政コスト(B-A)	228,906	229,978	229,081	
収支前年比	99.53	100.39	100.63	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	8,405	8,405	8,405	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	291	159,292	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	給水ポンプ更新工事(小額工事)	570			
2012	自家給油施設整備工事	18,350			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-064	浜松第29分団	コミュニティ	0.8
07-072	みかた放課後児童会	生活	0.6
16-005	教育センター	市域	0.6
15-069	三方原小学校	生活	0.6
08-021	三方原保育園	生活	0.7
08-050	三方原幼稚園	生活	0.7
03-050	三方原協働センター	生活	0.8
03-098	三方原会館	コミュニティ	0.8
15-133	北星中学校	生活	0.9



基本情報	リストNo	14-021	施設コード	02646	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	中消防署曳馬野出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	32	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	135,112	135,745	135,216	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
個別方針	<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>							

リストNo	14-022	施設コード	02917	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	北消防署引佐出張所			
所在(町名・番地)	浜名区引佐町東黒田415-1			
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	309.34	土地面積 1,564.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1989/3/1		
	経過年数(主要建物)	35		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	44,300	—	44,300
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	35,000	—	35,000
	一般財源	9,300	—	9,300
特記事項	—			



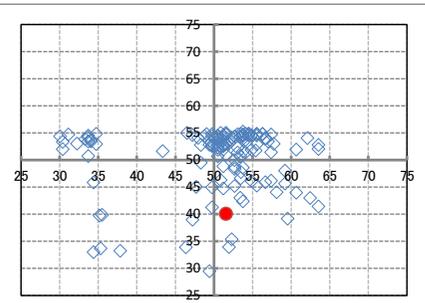
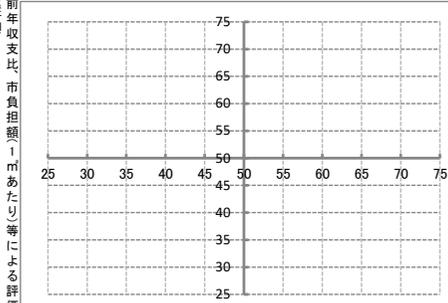
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	67	70	62
	収入計(A)	67	70	62
支出(千円)	人件費	84,000	84,000	84,000
	物件費(委託料)	438	313	320
	維持補修費(修繕費)	347	162	413
	物件費(光熱水費)	1,016	1,273	1,027
	物件費(借地料)	193	193	193
	支出計(B)	85,994	85,941	85,953
行政コスト(B-A)		85,927	85,871	85,891
収支前年比		100.07	99.98	100.92
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		750	750	750
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	1,528	—	

年度	内容	金額(千円)	
		年度	内容

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-075	引佐第3分団伊平	コミュニティ	1.4
25-017	仏坂配水場	—	0.5
05-041	引佐運動広場管理棟	小規模等	0.7
08-046	伊平幼稚園	生活	1.3
18-063	旧伊平小学校	地域	1.3
25-004	伊平ポンプ場	—	1.3
22-005	引佐伊平診療所	生活	1.4
13-048	伊平団地特定公共賃貸住宅	地域	1.6
25-011	西黒田加圧ポンプ場	—	1.6



基本情報	リストNo	14-022	施設コード	02917	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	北消防署引佐出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
施設運営分析	複合施設	—					
	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	借地上にある施設で、市有地への設置に比べ継続的な利用の点で不安定である。また、土砂災害警戒区域に指定されており、急傾斜地の崩壊、地すべり、土石流などの発生の恐れがある。					
	対応策	引佐運動広場への移転が決定したため、計画を進めていく。 【スケジュール】 令和6年度設計・地質調査・道路測量設計、令和7年度土地移管・移転先既存施設解体・道路工事、令和8年度道路工事・建設工事					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	○	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	277,775	277,594	277,659	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-023	施設コード	02391	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜北消防署			
所在(町名・番地)	浜名区西美園58			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,411.58	土地面積 1,950.64	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.14		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1981/3/6		
	経過年数(主要建物)	43		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	274,050	—	274,050
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	274,050	—	274,050
特記事項	—			



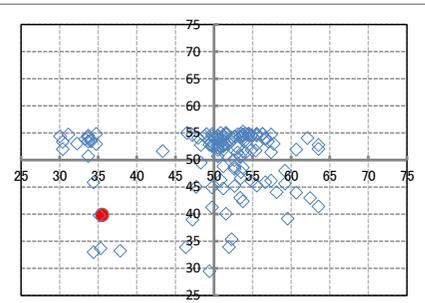
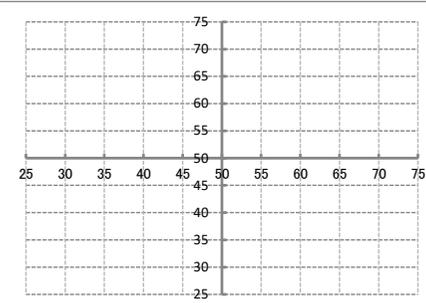
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	594	600	585
	収入計(A)	594	600	585
支出(千円)	人件費	392,200	392,200	392,200
	物件費(委託料)	804	832	833
	維持補修費(修繕費)	1,246	994	2,159
	物件費(光熱水費)	3,683	4,167	3,073
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	397,933	398,193	398,265
行政コスト(B-A)		397,339	397,593	397,680
収支前年比		99.94	99.98	100.90
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,499	5,540	5,540
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	101,952	38,367	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	受変電設備改修工事	15,641	2007	指令管制システム改修工事	5,859
2018	外壁改修工事	12,407	2007	県総合情報ネットワーク機器移設工事	2,573
2018	屋根防水工事	11,776	2007	無線システム等移設・撤去工事	1,418
2008	庁舎改修工事(建築工事)	23,310			
2007	庁舎改修工事(機械設備工事)	29,190			
2007	庁舎改修工事(電気設備工事)	17,325			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ	0.4	
14-085	浜名分団小松	コミュニティ	1.4	
14-087	北浜東部分団美園	コミュニティ	1.5	
05-020	浜北体育館	地域	0.1	
18-008	浜北防災センター	地域	0.2	
15-081	北浜小学校	生活	0.3	
15-139	北浜中学校	生活	0.3	
07-083	秋桜第二・第三児童クラブ	生活	0.4	
03-005	浜北文化センター	市域	0.6	
17-008	美園中央公園	地域	0.6	
03-015	なゆた・浜北(浜名区役所部分以外)	地域	0.6	



基本情報	リストNo	14-023	施設コード	02391	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜北消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	55	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容					
		消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務					
	主な利用者						
	消防職員、地域住民						
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。							
特記事項							
—							
主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	
—		2022	—	—	—		
—		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	民活導入	複合化	—	—	—	—	
		広域化	—	—	—	—	

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	281,485	281,665	281,727	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

基本情報	リストNo	14-024	施設コード	02392	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜北消防署赤佐出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年による施設の老朽化が著しく、施設運営に支障をきたすような不具合が発生しており、屋根、外壁、配管からの漏水や空調設備の機能停止及び人的、物的被害を及ぼす恐れのある外壁や屋根の破損や剥落については、早急に対策を講じる必要がある。					
	対応策	施設の重要度や安全性の確保、建築後の経過年数及び施設の劣化状況を考慮して優先順位をつけたくうえで、長期的に躯体を維持するための最低限必要な部位(屋根・外壁・設備)について、災害時の拠点施設が備えるべき一定の機能水準を確保するよう改修を実施し、計画的かつ効果的な施設保全を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	民活導入	複合化	—	—	—	—	
		広域化	—	—	—	—	
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	508,102	508,441	509,525	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
個別方針	消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。							

リストNo	14-025	施設コード	04245
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	天竜消防署		
所在(町名・番地)	天竜区二俣町二俣481		
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防職員、地域住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,339.19	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	2011/3/1	
用途地域	第二種住居地域		
	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)
財源	計	518,321	—
	設置事業費	518,321	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	492,300	—
一般財源	26,021	—	
特記事項	—		



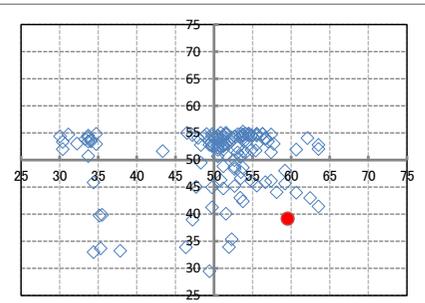
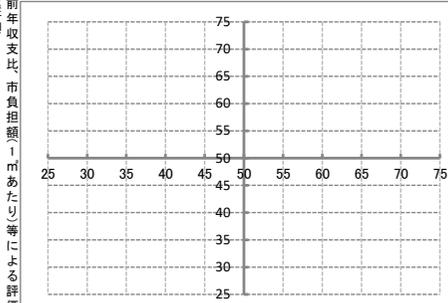
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	302	310	294
	収入計(A)	302	310	294
	支出(千円)	392,200	392,200	392,200
支出(千円)	人件費	392,200	392,200	392,200
	物件費(委託料)	296	262	281
	維持補修費(修繕費)	375	1,467	2,321
	物件費(光熱水費)	5,067	5,642	4,310
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	397,938	399,571	399,112	
行政コスト(B-A)	397,636	399,261	398,818	
収支前年比	99.59	100.11	96.51	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	7,524	7,524	7,524	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	173,694	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

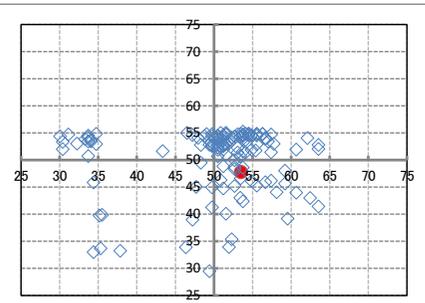
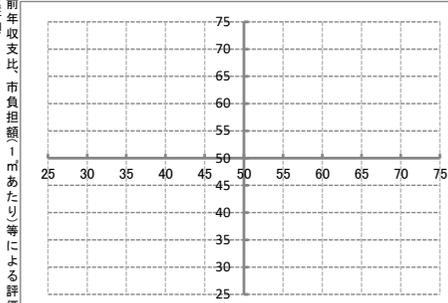
近隣施設					
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)	
	14-097	天竜第4分団栄町	コミュニティ	0.4	
	14-093	天竜第1分団横町	コミュニティ	0.6	
	14-096	天竜第1分団諏訪町	コミュニティ	0.7	
	14-100	天竜第5分団船明上	コミュニティ	1.2	
	14-094	天竜第1分団城下	コミュニティ	1.3	
	14-115	天竜第8分団渡ヶ島	コミュニティ	1.4	
	14-098	天竜第4分団相生	コミュニティ	1.4	
	その他の分類	01-022	天竜区役所	地域	0.0
		05-025	天竜体育館	地域	0.1
01-024		天竜区役所南館	地域	0.1	
18-010		天竜防災センター	地域	0.1	
09-010		天竜保健福祉センター	地域	0.2	
05-030		天竜武道館	地域	0.2	
13-083		大谷団地	地域	0.2	
04-025		内山真龍資料館	地域	0.5	



基本情報	リストNo	14-025	施設コード	04245	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	天竜消防署		施設	消防局消防総務課		
	人員数	正規職員(人)	55	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業④		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
	—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	296,923	298,136	297,805	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。								

基本情報	リストNo	14-026	施設コード	01343	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	天竜消防署春野出張所・防災センター			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設 春野防災センター							
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。				
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの縮減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	109,895	109,979	108,854	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。</p>								

リストNo	14-027	施設コード	01986	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	天竜消防署水窪出張所			
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家3395-1			
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
	施設	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防職員、地域住民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	374.04	土地面積 1,669.74	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2007/3/1		
	経過年数(主要建物)	17		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	89,630	—	89,630
財源	国・県	29,477	—	29,477
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	20,300	—	20,300
	一般財源	39,853	—	39,853
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	支出(千円)	人件費	70,000	70,000
物件費(委託料)		411	334	439
維持補修費(修繕費)		99	83	730
物件費(光熱水費)		1,194	1,521	1,310
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	71,704	71,938	72,479	
行政コスト(B-A)	71,704	71,938	72,479	
収支前年比	99.67	99.25	102.31	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,727	1,727	1,727	

利用状況	—	—	—
利用コマ数/年	—	—	—
利用可能コマ数/年	—	—	—
施設利用者数/年	—	—	—
開館日数/年	—	—	—
施設定員数	—	—	—
図書貸出冊数/年	—	—	—
蔵書数	—	—	—
入居戸数	—	—	—
全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—

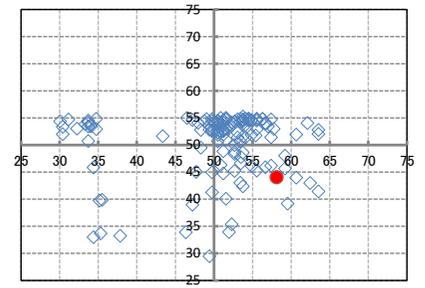
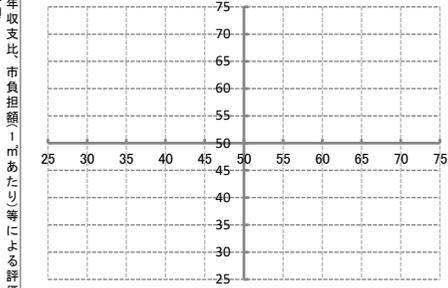
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	14,407	34,509	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-145	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設	コミュニティ	0.3
14-146	水窪第2分団第5部竜戸詰所	コミュニティ	0.8
14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ	1.3
14-147	水窪第2分団第6部長尾詰所	コミュニティ	1.4
14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ	1.5
14-144	水窪第1分団第4部上村蔵置所	コミュニティ	1.9
05-037	水窪小畑プール管理棟	コミュニティ	0.1
13-082	大原団地	地域	0.1
02-009	水窪単身寮教職員住宅	地域	0.2
13-070	つつじヶ丘団地	地域	0.3
05-046	水窪グラウンド管理棟	小規模等	0.3
25-042	尾呂第2配水場	—	0.5
03-018	水窪文化会館	地域	0.7
01-028	水窪支所	地域	0.7



基本情報	リストNo	14-027	施設コード	01986	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	天竜消防署水窪出張所				施設	消防局消防総務課
	人員数	正規職員(人)	10	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。						
	主な業務内容						
	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務						
	主な利用者						
消防職員、地域住民							
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。						
特記事項							
—							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
					のべ募集人員	参加者数	
	事業①			2023	—	—	—
				2022	—	—	—
				2021	—	—	—
	事業②			2023	—	—	—
				2022	—	—	—
				2021	—	—	—
	事業③			2023	—	—	—
				2022	—	—	—
				2021	—	—	—
	事業④			2023	—	—	—
				2022	—	—	—
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設及び設備等について、施設運営の支障となるような不具合は発生していないが、軽微なものについても状態の悪化により大規模な修繕とならないよう計画的に予防保全していく必要がある。					
	対応策	施設管理者による定期・日常点検及び建築・電気・機械の専門家による施設パトロールにより、建物及び設備の状態を把握することで、不具合を早期に見出し、機能や性能を常に良好な状態に保つよう適切に維持管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	191,701	192,327	193,773	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類等の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。								